

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子国土推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H16～		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 明野 和彦		
会計区分	一般会計		施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子国土Webシステムは、国土地理院が保有する基本測量成果等の地理空間情報をインターネットを通して配信し、「いつでも、どこでも、だれでも」地理空間情報を利用できる環境を整え、ネットワーク社会の基盤となる「電子国土」の安定・持続的な展開を図る。また、測量新技術に対応した公共測量行政の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)電子国土Webシステムの運用、背景地図の安定的な提供及び機能拡充を行う。 2)公共測量成果の審査をデジタルベースに対応させた審査支援システムを構築する。 3)公共測量において、IT時代に対応した効率的な実施を図るための公共測量行政の推進を行う。 4)基盤地図情報の効率的な整備・提供を図るため、地域における活用促進のための体制及び支援の仕組みを構築する。 5)地理空間情報の位置的整合性を担保するための手法を確立する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	134	173	142	89	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	134	173	142	89	—	
	執行額	131	162	127				
	執行率(%)	97.6%	93.5%	89.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	電子国土Webシステムを利用したサイト数		成果実績	サイト数	3,002	3,222	3,393	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	電子国土Webシステム利用者に提供した地図データの閲覧数		活動実績	アクセス数	約48億2千万	約54億1千万	約66億2千万	—
			(当初見込み)		(約54億1千万)	(約58億)	(約66億2千万)	
単位当たりコスト	電子国土Webシステム地図データ閲覧に必要なコスト 0.01(円/アクセス数)		算出根拠	電子国土Webシステム運用関連執行額/地図データ閲覧数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	9	—	測量行政推進経費に組替え。				
	測量庁費	80	—					
計	89							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地図等の成果は、国民にとってニーズが高く、また、領土に関する情報を継続的、安定的に提供するためには国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また、事業を見直し平成24年度はコスト縮減を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土地理院で整備した成果をインターネットを通じ一般に公開するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行う。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の成果を活用するための取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	測量行政推進経費に組替え。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	457	平成23年行政事業レビュー	432

※平成23年度実績を記入

国土地理院
127百万円

〔電子国土推進に係る企
画立案及び事業の実施〕

職員の旅費等
9百万円

【一般競争、プロポーザル、随意契約】

A. 民間企業 (16社)
73百万円

〔事業に必要なソフトウェア等の調達及び調査検討
業務を実施〕

【一般競争、プロポーザル、随意契約】

B. 公益法人等 (2社)
29百万円

〔事業に必要な調査検討業務及びポータルサイト運
営業務等を実施〕

地方測量部等 (10機関)
16百万円

【一般競争、随意契約】

C. 民間企業 (53社)
12百万円

〔事業に必要な調査検討業務及び産
学官連携協議会運営補助業務を実施〕

【一般競争、随意契約】

D. 公益法人等 (24社)
5百万円

〔事業に必要な調査検討業務を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)インターネットイニシアティブ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	電子国土Webシステム用ホスティングサービスの提供	24			
計		24	計		0
B.(財)日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	電子国土Webシステム普及のためのポータル運用業務	10			
役務費	電子国土Webシステムの利用・普及に関する業務	1			
役務費	測量成果等の利用・提供に係る運用ルールに関する調査検討業務	10			
計		22	計		0
C.(株)みずず総合コンサルタント			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	埼玉地域・神奈川地域地理空間情報産学官連携協議会運営支援等業務	2			
計		2	計		0
D.特定非営利法人 全国GIS技術研究会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会議支援業務	3			
役務費	熊本県地区における地理空間情報活用に関する情報調査業務	1			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	電子国土Webシステム用ホスティングサービスの提供	24		100.0
2	国際航業(株)	基盤地図情報の利活用促進を図る施策に関する調査検討業務	21	プロポーザル	-
3	日本電気(株)	電子国土Webシステム(オープンソース版)改良業務	10	随意契約 (企画競争)	-
4	日本総合システム(株)	「測量成果ワンストップサービス」の改良作業	3	3	91.7
5	(株)つくばマルチメディア	国土交通地理空間情報プラットフォームサーバ移設等業務	3	2	83.8
6	(株)ラック	情報セキュリティ監視及び対策作業	3	2	76.9
7	(株)コスモニックツアーズ	備品購入	3	1	93.5
8	(株)ホサカ	備品購入	2	3	98.4
9	(株)エイ・イー・エス	国土地理院情報システム管理の支援業務	2	2	95.3
10	(株)リプラス	アクセスログデータ復旧作業	0	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	電子国土Webシステム普及のためのポータル運用業務 外	22		
2	(社)日本測量協会	平成23年度公共測量作業規程の準則に関する課題の検討業務	7	プロポーザル	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずず総合コンサルタント	埼玉地域・神奈川地域地理空間情報産学官連携協議会運営支援等業務	2	1	93.5
2	(株)中部コンサルタント	四国地方地理空間情報の活用に関する調査等業務	2	5	60.9
3	(株)毎日	地理空間情報活用推進に関する産学官中部地区連携協議会及びWGの開催運営補助業務 外	1		
4	(株)プランニング・ホッコー	地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局運営業務	1	随意契約	-
5	(株)プランニング松元	地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会の開催運営補助業務	1	随意契約	-
6	近畿日本ツーリスト(株)	地理空間情報産学官中国地区連携協議会運営支援業務	1	随意契約	-
7	(株)エス・ビー・シー	協議会の開催運営に関する補助業務	1	随意契約	-
8	(株)マブコン	広域防災情報マップ(仮称)に係るホスティングサービス及びセットアップサービス提供業務	1	随意契約	-
9	(株)清和印刷センター	印刷・製本(G空間EXPO「関西G空間フォーラム」資料集)	0	随意契約	-
10	モリタ印刷(株)	報告会資料印刷	0	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人 全国GIS技術研究会	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会議支援業務 外	4		
2	特定非営利活動法人かごしまGIS-GPS技術研究所	鹿児島地区における地理空間情報活用に関する情報調査業務	1	随意契約	-
3	特定非営利活動法人 環境システムフロンティア	福岡県地区における地理空間情報活用に関する情報調査業務	1	随意契約	-
4	建設交流館事務局	会場借り上げ(第30回測量技術講演会)	0	随意契約	-
5	(財)和歌山県スポーツ振興財団	会場借り上げ(G空間EXPO「関西G空間フォーラム」in和歌山)	0	随意契約	-
6	財団法人 長野県文化振興事業団	会場借り上げ(東北地方太平洋沖地震に伴う基準点成果改定に関する説明会)	0	随意契約	-
7	山梨県市町村総合事務組合	会場借り上げ(東北地方太平洋沖地震に伴う基準点成果改定に関する説明会)	0	随意契約	-
8	岡山県職員会館 三光荘	「測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議」のための会場借り上げ	0	随意契約	-
9	全国官報販売協同組合	消耗品購入	0	随意契約	-
10	財団法人 茨城県建設技術管理センター	会場借り上げ(東北地方太平洋沖地震に伴う基準点成果改定に関する説明会)	0	随意契約	-